

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月23日

**【事業年度】** 第26期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社しんきん情報システムセンター

**【英訳名】** The Shinkin Banks Information System Center CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西田年一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋2丁目1番10号

**【電話番号】** 03(3245)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 那川賢寿

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋2丁目1番10号

**【電話番号】** 03(3245)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 那川賢寿

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	18,937,266	18,589,233	17,579,267	16,528,717	16,731,746
経常利益 (千円)	4,383,211	3,546,252	3,024,827	2,217,874	1,787,120
当期純利益 (千円)	2,593,526	1,974,743	1,777,571	1,285,870	1,022,339
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
発行済株式総数 (株)	120,000	120,000	120,000	120,000	90,427
純資産額 (千円)	10,337,838	12,222,154	13,864,085	15,014,315	15,901,014
総資産額 (千円)	12,135,335	15,807,651	16,869,029	17,388,764	19,000,174
1株当たり純資産額 (円)	114,322.47	135,160.45	153,317.99	166,037.97	175,843.66
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	3,000.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	25,243.09	21,837.98	19,657.53	14,219.98	11,305.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.19	77.32	82.19	86.34	83.69
自己資本利益率 (%)	25.09	17.51	13.63	8.91	6.61
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.0	6.9	7.6	10.5	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,212,853	5,665,496	2,735,447	2,365,795	3,295,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,168,797	6,831,107	4,506,481	1,800,660	1,892,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,774,380	90,427	135,640	157,294	2,639,612
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,708,923	4,452,885	2,546,211	2,954,052	1,717,289
従業員数 (人)	191	189	196	199	199

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株価収益率は、当社の発行する株式に市場性がないため記載しておりません。
- 5 上記の従業員数には、受入出向者が含まれております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

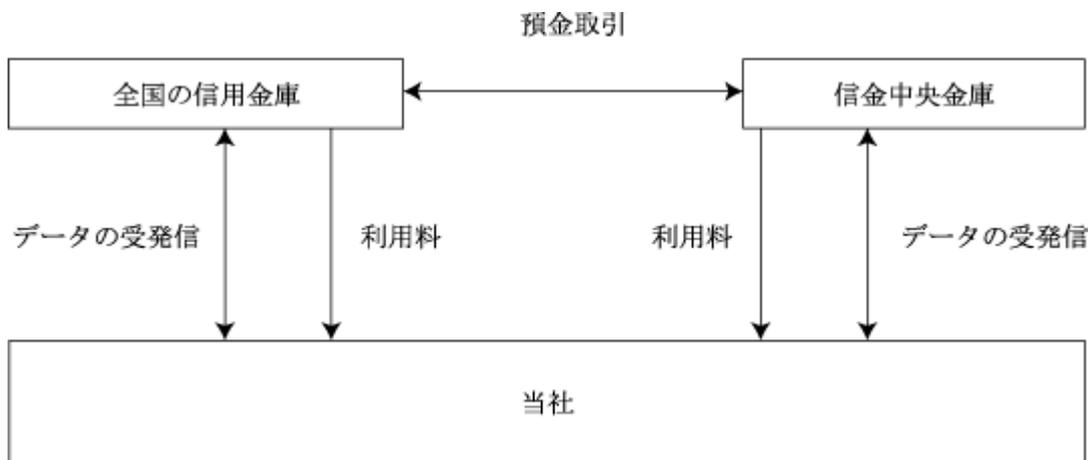
## 2 【沿革】

- 昭和60年2月 信用金庫業界の総意に基づき、業界の金融機械化システムの中核機関として、千代田区大手町に資本金30億円をもって当社設立。
- 昭和61年3月 しんきんデータ伝送システム稼動。  
11月 CDオンライン提携業務を全信金システムから分離、CD系システムとして稼動。
- 昭和62年11月 しんきんATMキャッシングサービス取扱開始。
- 平成3年9月 神奈川県厚木市に厚木センターを開設、本部を大手町から厚木センターへ移転。  
11月 情報系システムを分離して大手町センターから厚木センターへ移転稼動。
- 平成4年5月 全信金システム及びデータ伝送系システムを大手町から厚木センターへ移転稼動。
- 平成6年4月 兵庫県神戸市北区に神戸センターを開設。  
9月 CD系システムを大手町センターから神戸センターに移転稼動。  
10月 東京都中央区に本社を移転、大手町センター事務所を閉鎖。
- 平成7年11月 第4次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応。
- 平成8年4月 しんきん共同外国為替システム取扱開始。  
5月 しんきんインターネットホームページサービス取扱開始。
- 平成9年10月 東京都中央区に本社分室を開設。
- 平成10年3月 Face To Faceネット取扱開始。  
5月 共同センターバックアップシステム(ファイルバックアップ)を厚木センター内に稼動。  
12月 投信窓販共同システム取扱開始。
- 平成11年5月 共同センターバックアップシステムをレベルアップし、「ホットサイト方式」により稼動。  
7月 しんきん一括ファクタリングシステム取扱開始。  
9月 モバイルバンキングサービス取扱開始。
- 平成12年3月 デビットカードサービス取扱開始。  
9月 企業信用格付システム取扱開始。
- 平成13年7月 東京都中央区八重洲の本社および本社分室を東京都中央区日本橋に統合移転。  
11月 確定拠出年金システム取扱開始。
- 平成14年3月 インターネットバンキングシステム取扱開始。  
10月 株主割当増資により、資本金を45億円に増資。
- 平成15年7月 法人向けインターネットバンキングシステム取扱開始。  
11月 第5次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応。
- 平成16年1月 統合ATMシステムへの移行に伴う対応。  
1月 マルチペイメントネットワークシステム取扱開始。
- 平成17年5月 ペイジー口座振替受付サービス取扱開始。
- 平成18年10月 プライバシーマーク認定取得。
- 平成20年5月 ネット口座振替受付サービス取扱開始。  
5月 しんきん携帯電子マネーチャージサービス取扱開始。
- 平成21年5月 CDオンライン提携、ANSERシステム更改。  
6月 顧客向けインターネットバンキングヘルプデスクサービス取扱開始。  
9月 投信インターネットサービス取扱開始。  
10月 JR東日本(株式会社ビューカード)とのATM提携取扱開始。

### 3 【事業の内容】

当社は信金中央金庫(親会社)と全国の信用金庫を株主とし、信用金庫業界の機械化システムの中枢機関として、社団法人全国信用金庫協会をはじめ、関係団体との連携のもと、業界に相応しい機械化システムの開発及び運営・管理並びにコンピュータに関する調査情報活動などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 信金中央金庫	東京都中央区	490,998,413	金融業	50.8	厚木センター及び神戸センターの賃借等 業務受託 役員の兼任等...15名

(注) 信金中央金庫は、有価証券報告書提出会社であります。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
199人	41歳0か月	9年0か月	6,961,485円

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 満60歳定年制を採用しております。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

信用金庫を取り巻く環境は、地域経済が依然として回復感に乏しく、主要取引先である中小企業の業況悪化が続いており、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような中で、信用金庫は、協同組織金融機関として地域・中小企業の活性化と持続的な発展のため、それぞれの地域で安定的かつ円滑な金融機能の発揮を強く期待されているところであります。

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、全国の信用金庫が地域において、その信用金庫ならではの経営戦略を展開していくための安全かつ適切なシステムサービスを提供するとともに、業界全体のシステムコストを削減する、という共同利用型のメリットを最大限に発揮するため機動的に動かなければならないと考えております。

具体的には、基幹系システムの更改（C D系/A N S E Rシステム平成21年5月稼働、為替/データ伝送システム平成22年5月稼働予定）、インターネットバンキングにおける共同事務センターと連携した顧客向けヘルプデスクの構築、インターネットチャネルを利用した投信販売のシステム構築、J R東日本（株式会社ビューカード）とのA T M提携、確定拠出年金システムおよび外国為替システムの基盤更改、インターネットバンキングにおける各種ローン機能の追加が完了し、サービス提供を開始しました。

また、I Cキャッシュカードの基本形移行にかかる対応、中小企業向けS a a S活用基盤整備事業の推進、M P Nダイレクト方式への対応等を行っています。

これらの事業活動の結果、当事業年度の営業収益は前事業年度比203,029千円増の16,731,746千円、経常利益は同430,754千円減の1,787,120千円、当期純利益は同263,531千円減の1,022,339千円を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローについては、前事業年度と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが929,366千円増の3,295,162千円、投資活動によるキャッシュ・フローが91,652千円減の1,892,312千円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,482,318千円減の2,639,612千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は1,236,762千円減の1,717,289千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社は、全国の信用金庫の情報データ中継センターとして、コンピュータによる情報の処理及び提供を行っておりますので、受注残及び処理残はありません。

従いまして、販売実績と生産実績が同額となりますので、生産実績につきましては記載を省略しております。

## (2) 受注実績

受注方式はとっておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をサービスの内容別に示すと、次のとおりであります。

内容別	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータサービス収益		
全国信用金庫データ通信システムサービスに係る利用料金	1,461,637	44.7
CDオンライン提携システムサービスに係る利用料金	3,009,911	8.1
しんきん共同自動通知システムサービスに係る利用料金	3,173,646	4.8
しんきんデータ伝送システムサービスに係る利用料金	1,079,152	0.8
しんきん個人信用情報システムサービスに係る利用料金	55,162	12.0
(社)しんきん保証基金業務受託に係る収益	1,478,601	10.7
しんきんATMキャッシングシステムサービスに係る利用料金	255,512	16.0
信用金庫REの運営・管理収益	367,781	13.9
外国為替の運営・管理収益	181,113	0.5
Face To Faceの運営・管理収益	468,627	3.1
共同センターバックアップシステムの運営・管理収益	42,223	32.2
投信窓販の運営・管理収益	1,425,204	9.6
デビットカードシステムサービスに係る利用料金	201,817	0.4
企業信用格付システムサービスに係る利用料金	108,456	10.4
確定拠出年金システムサービスに係る利用料金	295,828	5.0
しんきんインターネットバンキングシステムサービスに係る利用料金	2,529,374	10.7
マルチペイメントネットワークシステムサービスに係る利用料金	160,811	7.2
その他システム開発サービス等収益	436,883	0.2
合計	16,731,746	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成22年度においては、「サービス安定供給のさらなる向上」と「業界中枢センターとしての機能強化」に重点を置いて、信用金庫の経営に役立つシステムサービスを提供していくこととし、本年5月には、基幹系システム更改の締めくくりとなる為替システムおよびデータ伝送システムの更改を実施いたします。また、業界におけるインターネットバンキングシステムの統合、でんさいネットへの業界としての参加に伴う対応等に積極的に取り組んでいくとともに、共同事務センターのハード集約において、当社としても業界のネットワークを担う立場として、適切に対応を行っていく所存であります。

については、より一層システムの安全性・信頼性の確保に重点を置くとともに、近年、進展の著しい情報通信技術の動向を見極め、これまでの経験を生かしながら業界の英知を結集して、信用金庫のニーズに応えるべく、以下の主要施策を中心に事業運営を行っていく所存であります。

5月に予定している基幹系システム更改(為替・データ伝送)において、最重要課題である業務継続性を強化するとともに、信用金庫の利便性向上やシステム運用の安全性向上等の機能強化を行う。また、順次実施されている共同事務センターのハード集約に際して、業界ネットワークの中継センターとして引き続き適切なシステム対応を実施していくとともに、新商品サービスへの取り組みと既存サービスの機能拡充等を着実に進める。

システムの安全性・信頼性向上のため、システムリスク管理態勢をより一層強化するとともに、システム障害の発生原因分析を踏まえた障害防止策の対応を引き続き実施する。また、障害発生時の対応力強化のため、障害訓練を定期的実施し、訓練結果を踏まえたコンティンジェンシープランの見直しを行っていく。

業界全体のシステムコストを低減するため、システム開発・運用にかかるコストの適正化をはかるとともに、システム効率の向上にむけた集約化を実施していく。

事業運営や業務の推進、またシステムの集約化を進めるにあたって、業界関連団体との緊密な連携に努める。

業界のシステムセンターとして効果的・効率的な事業運営を行うため、人材の確保・育成に取り組むとともに、経営の透明性を高め、経営基盤を一層強化・拡充していく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) システム障害について

当社の事業は、コンピュータシステムと通信ネットワークシステムに大きく依存しているため、システム障害が発生した場合、その障害の規模によっては、当社の事業に多大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社は、システム障害対策を経営の最重要課題として位置付け、障害の未然防止と障害が発生した場合の迅速な対応に努めています。

障害の未然防止策としては、システムの主要機器について定期的にメンテナンスを実施するとともに、システム開発やシステム運用の標準化を進める等体制整備に努めています。

障害が発生した場合の対応としては、緊急連絡体制や障害発生時の対応手順を規定化し、全社員に徹底することにより、迅速な報告・連絡体制と早期復旧体制を整備しています。また、発生した障害については、その原因を分析し、再発防止対策の検討・実施に努めています。

(2) 情報セキュリティについて

当社は、システムサービス事業者として、個人情報、企業情報等大量の顧客情報を取扱っているため、万一、情報の漏えい等が発生した場合、当社の事業に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社は、システム障害対応と同様これら情報の適切な管理を経営の最重要課題として位置付け、社内規程（情報セキュリティ管理の基本方針）を制定する等、確固とした情報管理体制を構築するとともに、人的・技術的・物理的な安全管理の対策を実施しています。

(3) システム開発について

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、信用金庫業界に最適なシステムサービスを提供することを目的として共同利用型システムの開発を行っているため、開発したシステムが信用金庫業界のニーズに合致しない場合やシステム開発の進捗が遅延した場合、当社に多大な損失が発生する可能性があります。

このため、当社は、全国信用金庫協会等関連団体との連携を一層強化し、信用金庫業界に最適なシステムサービスを提供できるような確かなニーズの把握に努めるとともに、システムを計画どおり開発するために社内規程（システム開発管理規程）を制定するとともに、システム開発の標準化を進める等体制整備に努めています。

また、システム投資に関しては、事業施策管理や予算管理等の規程を制定し徹底することにより、業務の効率化およびシステムコストの削減に努めています。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 不動産賃借契約

当社は下記のとおり不動産の賃借契約を締結しております。

本 社

賃借契約先 柳屋ビルディング株式会社  
賃借物件 東京都中央区日本橋2丁目1番10号 柳屋ビルディング6階

厚木センター

賃借契約先 信金中央金庫  
賃借物件 神奈川県厚木市森の里青山22番1号  
「信金中金厚木システム開発センター」  
1階、2階、3階、6階、8階の一部

神戸センター

賃借契約先 信金中央金庫  
賃借物件 兵庫県神戸市北区藤原台北町2丁目15番1号  
「信金中金神戸システム開発センター」の一部

### (2) コンピュータの賃借契約

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で為替系システムコンピュータ、CD系システムコンピュータ、情報系システムコンピュータ、及びデータ伝送系システムコンピュータの4セットの賃借契約をしております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比1,611,409千円増加し、19,000,174千円となりました。流動資産は同1,620,258千円増加の8,310,247千円、固定資産は同8,848千円減少の10,689,926千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が同1,363,237千円増加の6,017,289千円となったことによるものです。

固定資産減少の主な要因は、長期預金の減少によるものです。

当事業年度末の総負債は、724,710千円増加し、3,099,159千円となりました。流動負債は同285,820千円増加の2,114,901千円、固定負債は同438,890千円増加の984,258千円となりました。

流動負債増加の主な要因は営業未払金の増加、固定負債増加の主な要因はリース債務の増加によるものです。

当事業年度末の純資産は、当期純利益1,022,339千円を計上する一方で配当金135,640千円の支払いを実施したことにより、前事業年度末比886,698千円増加の15,901,014千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、インターネットバンキングの売上が増加したこと等により、前事業年度比203,029千円増加の16,731,746千円となりました。

営業費用は、システム設備費等の増加等により、同621,560千円増加の14,971,840千円となりました。

営業外収益は、定期預金等の受入利息等により、43,870千円を計上しました。

以上の結果、経常利益は同430,754千円減少の1,787,120千円となりました。

税引前当期純利益は、固定資産除却損の特別損失の計上等により、438,560千円減少の1,739,486千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は同263,531千円減少の1,022,339千円となりました。

また、1株当たり当期純利益は11,305.69円、自己資本利益率は6.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、1,717,289千円と前事業年度と比べ1,236,762千円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が減少したこと等により、3,295,162千円と前事業年度と比べ929,366千円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の減少等により、1,892,312千円と前事業年度と比べ91,652千円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出の増加により、2,639,612千円と前事業年度と比べ2,482,318千円の減少となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の投資総額は4,401,357千円であります。

このうち、当事業年度において完成した主な設備は、基幹系システム(CD系/ANSE Rシステム)の更改、インターネットバンキングシステムにおける性能増強および機能追加、インターネットチャネルを利用した投信販売のシステム構築、確定拠出年金システムおよび外国為替システムの基盤更改、マルチペイメントネットワークシステムの更改に伴う設備であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	賃借設備		帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 (面積㎡)	電気計算機及び ソフトウェア	建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	1,772.90		11,999	19,646	1,847		33,493	114
厚木センター (神奈川県厚木市)	7,296.90	CD系システム用 コンピュータ1セット 情報系システム用 コンピュータ1セット データ伝送系システム用 コンピュータ1セット	91,533	573,525	4,322,228	2,127,386	7,114,674	81
神戸センター (兵庫県神戸市北区)	2,886.00	為替系システム用 コンピュータ1セット	20,092	3,029	580	468,657	492,359	4
合計	11,955.80		123,626	596,201	4,324,656	2,596,044	7,640,528	199

(注) 1 上記に掲げた投下資本以外の主要な投下資本といたしまして、建設仮勘定13,767千円、ソフトウェア仮勘定30,007千円があります。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機 及びソフトウェア	一式	6年間	970,433	1,891,936

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
厚木センター (神奈川県厚木市) 神戸センター (兵庫県神戸市)	電子計算機 ソフトウェア	9,288,539		自己資金 ファイナンス・リース	平成22.4	平成23.3	生産能力の向上は 殆どありません

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,427	90,427	非上場・非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	90,427	90,427		

(注)当社の株式を譲渡するときは、定款第8条の規定により取締役会の承認が必要となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日(注)	29,573	90,427		4,500,000		1,500,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		273						273
所有株式数 (株)		90,427						90,427
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00

(注) 単元株制度を採用していないため、「単元未満株式の状況」については記載しておりません。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信金中央金庫	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	45,906	50.77
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 91番地	2,010	2.22
城北信用金庫	東京都荒川区荒川3丁目79番7号	1,228	1.36
城南信用金庫	東京都品川区西五反田7丁目2番3号	1,101	1.22
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2丁目36番10号	876	0.97
京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売東 町7番地	843	0.93
大阪信用金庫	大阪府大阪市天王寺区上本町8丁目9番14号	838	0.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	832	0.92
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	787	0.87
尼崎信用金庫	兵庫県尼崎市開明町3丁目30番地	778	0.86
計		55,199	61.04

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,427	90,427	
単元未満株式			
発行済株式総数	90,427		
総株主の議決権		90,427	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	29,573	1,774,380		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化を図るため、一定水準の内部留保を確保したうえで、業績に応じて配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当で実施することとしており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

平成22年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり普通配当1,500円に加え、創業25周年記念配当（1株当たり1,500円）を実施し、1株当たり3,000円といたしました。

決議年月日	平成22年6月22日
配当金の総額	271,281千円
1株当たり配当額	3,000円

内部留保資金につきましては、信用金庫業界のためにお役に立てるシステムサービスの研究・企画・開発やネットワークインフラへの設備投資といった長期的な観点に立った今後の事業展開に向けての投資に用いる所存であります。

### 4 【株価の推移】

該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	大前 孝治	昭和12年1月2日	昭和57年2月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月	王子信用金庫(現 城北信用金庫)理事(現任) 当社取締役就任 信金中央金庫理事 当社取締役会長就任(現任) 信金中央金庫会長(現任) 全国信用金庫協会会長(現任)	(注)3	
取締役社長	代表取締役	西田 年一	昭和21年9月2日	平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月	信金中央金庫専務理事 当社監査役就任 信金中央金庫副理事長 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	
常務取締役	監査室長	平野 昭一	昭和24年4月13日	平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	全国信用金庫協会広報部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	システムサービス第二部長	荒井 隆史	昭和28年2月20日	平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	信金中央金庫システム部長 当社参与 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	システムサービス第一部長	上荒 一男	昭和25年12月4日	昭和59年8月 平成5年4月 平成17年4月 平成18年6月	全国信用金庫連合会福岡支店預金課長 当社システム企画部次長 当社システムサービス第一部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	経営企画部長	櫻井 隆	昭和34年3月10日	平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月	信金中央金庫システム部次長 当社出向 総合企画部長 当社経営企画部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		北村 信人	昭和17年8月6日	平成9年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	大地みらい信用金庫理事長 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任) 大地みらい信用金庫会長(現任)	(注)3	
取締役		小野 隆	昭和19年4月6日	平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月	八戸信用金庫(現 青い森信用金庫)理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		杉野 良介	昭和13年7月30日	平成7年5月 平成22年6月 平成22年6月	三糸信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		石原 哲夫	昭和16年6月30日	平成7年9月 平成18年6月 平成18年6月	芝信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		斉藤 昭雄	昭和17年8月29日	平成13年1月 平成22年6月	西京信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		山地 清	昭和25年3月15日	平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	富山信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		御室 健一郎	昭和20年4月24日	平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	浜松信用金庫理事長(現任) 信金中央金庫理事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		小川 二郎	昭和15年3月1日	平成16年11月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年11月	岐阜信用金庫理事長 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任) 岐阜信用金庫会長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		中村 龍男	昭和16年4月17日	平成7年5月 平成21年6月	大阪厚生信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		橋本 博之	昭和16年6月1日	平成11年1月 平成22年6月 平成22年6月	尼崎信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		高木 一之	昭和15年1月31日	平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月	広島信用金庫理事長 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任) 広島信用金庫会長(現任)	(注)3	
取締役		山本 泰正	昭和18年8月2日	平成15年6月 平成22年6月 平成22年6月	愛媛信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		古川 育史	昭和11年12月15日	平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	北九州八幡信用金庫(現 福岡ひびき信用金庫)理事長 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任) 福岡ひびき信用金庫会長(現任)	(注)3	
取締役		山上 博資	昭和16年8月17日	平成4年7月 平成22年6月 平成22年6月	大分信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		服部 順一	昭和25年11月21日	平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	信金中央金庫常務理事 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫副理事長(現任)	(注)3	
常勤監査役		坂本 千風	昭和26年10月31日	平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	全国信用金庫連合会システム開発部 部上席審議役 当社出向 業務開発部長 当社出向 センター統括部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		小此木 良之	昭和22年10月29日	平成13年6月 平成20年6月	全国信用金庫協会常務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		石河庄 一	昭和25年12月25日	平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	信金中央金庫常務理事 当社監査役就任(現任) 信金中央金庫専務理事(現任)	(注)4	
計							

(注) 1 取締役のうち北村信人、小野隆、杉野良介、石原哲夫、斉藤昭雄、山地清、御室健一郎、小川二郎、中村龍男、橋本博之、高木一之、山本泰正、古川育史、山上博資、服部順一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役小此木良之及び石河庄一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として認識しており、適切かつ迅速な経営の意思決定を図り、より効率性・透明性の高い経営を実現するため、牽制機能の強化に努めております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社機関の内容

当社は監査役会および会計監査人設置会社であり、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。そのほかに常勤取締役会を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、代表取締役 2 名、社内取締役 4 名、社外取締役 15 名の全 21 名で構成され、原則年 7 回の開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定および監督を行っております。その中で社外取締役は、株主であり取引先である信用金庫より当社の経営に参加し、極めて重要な助言・監督機能の役割を担っております。

なお、当社の取締役は 25 名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は、社外監査役 2 名を含む、3 名で構成され、原則年 4 回の開催により、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。

常勤取締役会は、社長および取締役をもって構成され、原則毎週 1 回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っております。

##### ロ 内部統制システム整備の状況

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、社会的責任を十分認識し、各種システムの安定稼働はもちろんのこと、自己責任に基づく健全で効率的な業務運営を通じて、社会から揺るぎない信頼を確保するために、法令等遵守を含む役員および社員の行動指針として「SSCの倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。

また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、「内部統制基本方針」を定めるとともに、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては、監査室を設置し、業務執行から独立した立場で各部門等の業務運営が法令、社内規程ならびに会社の経営方針、業務分掌および事業計画等に沿って行われているかを検証し、各部門等に具体的な助言・勧告等を行うことにより、会社の健全性の保持および経営目的の効率的な達成に努めております。

監査役は取締役会等重要な会議への出席、重要な決議書類や業務監査報告等の閲覧を通じて、業務執行状況の監視・監査を適宜行うとともに、監査役会等において監査法人と協議を実施し、相互連携の充実に努めております。

## 八 コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、より効率性、透明性の高い経営体制を実現していくために、「経営内容等に関するディスクロージャの積極的実施」、「社内規程の再整備」等について全社的取り組みを実施してまいります。

### 役員報酬の内容

#### 取締役および監査役に支払った報酬

取締役 22名 49,605千円（うち社外取締役15名8,250千円及び社外取締役1名無報酬）

監査役 4名 12,996千円（社外監査役3名は無報酬）

(注) 1 当事業年度に辞任した取締役1名に対する報酬を含んでおります。

2 上記のほか、取締役3名に対し使用人兼務取締役に対する使用人分給与37,110千円を支払っております。また、当事業年度に辞任した取締役1名に対し150千円の退職慰労金を支払っております。

### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

#### イ 社外取締役

「役員状況」のとおり、社外取締役15名は信用金庫の会長または理事長、および親会社である信金中央金庫の副理事長であります。当社は各信用金庫との間でシステムサービスに関する取引を、親会社である信金中央金庫との間でシステムサービスに関する取引、金融取引および不動産賃貸契約を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

#### ロ 社外監査役

石河庄一氏は親会社である信金中央金庫の専務理事であり、当社は信金中央金庫との間でシステムサービスに関する取引、金融取引および不動産賃貸契約を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

### 会計監査の状況

#### イ 業務を施行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	樽本 修平	新日本有限責任監査法人	3年
	大竹 栄		6年

#### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,200	9,400	8,200	6,500

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、当社の運営するホスト系のサービスシステム、オープン系のサービスシステム、社内システムに関して、財団法人金融情報システムセンター（FISC）の「金融機関等のシステム監査指針」及び「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」にて記されている信頼性・安全性の観点から行っている外部システム監査業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を踏まえ、監査公認会計士等と相談の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,654,052	1 6,017,289
営業未収入金	1,841,994	1,988,321
商品及び製品	7,605	3,469
前払費用	63,517	78,316
未収収益	19,724	26,334
繰延税金資産	102,886	98,240
その他	208	98,275
流動資産合計	6,689,989	8,310,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	229,453	249,955
工具、器具及び備品	2,613,131	2,463,624
リース資産	18,838	1,354,943
建設仮勘定	62,512	13,767
減価償却累計額	1,867,392	2,149,052
有形固定資産合計	1,056,543	1,933,239
無形固定資産		
電話加入権	108,029	108,339
電気通信施設利用権	5,601	4,838
ソフトウェア	4,054,104	4,324,656
リース資産	105,188	1,396,400
ソフトウェア仮勘定	2 158,622	2 30,007
無形固定資産合計	4,431,545	5,864,242
投資その他の資産		
関係会社社債	700,000	1,100,000
従業員に対する長期貸付金	28,623	27,457
長期前払費用	50,175	191,950
敷金及び保証金	154,454	167,356
繰延税金資産	177,432	205,680
長期預金	1 4,100,000	1 1,200,000
投資その他の資産合計	5,210,685	2,892,444
固定資産合計	10,698,774	10,689,926
資産合計	17,388,764	19,000,174

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,100,912	1,383,826
リース債務	26,731	88,190
未払金	95,845	91,269
未払費用	59,684	51,331
未払法人税等	302,420	314,493
未払消費税等	40,071	-
預り金	13,147	11,644
賞与引当金	186,971	173,061
その他	3,296	1,084
流動負債合計	1,829,081	2,114,901
固定負債		
リース債務	101,785	470,056
退職給付引当金	414,957	469,677
役員退職慰労引当金	28,625	44,525
固定負債合計	545,367	984,258
負債合計	2,374,449	3,099,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500,000	4,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金合計	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	8,500,000
繰越利益剰余金	3,698,695	1,311,014
利益剰余金合計	10,788,695	9,901,014
自己株式	1,774,380	-
株主資本合計	15,014,315	15,901,014
純資産合計	15,014,315	15,901,014
負債純資産合計	17,388,764	19,000,174

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	16,528,717	16,731,746
営業費用		
システム設備費	6,544,005	6,886,237
業務委託費	2,686,084	2,444,237
減価償却費	518,977	533,996
ソフトウェア償却費	1,389,992	1,538,300
役員報酬	59,561	62,601
給料及び手当	1,207,036	1,409,726
賞与引当金繰入額	356,354	140,781
退職給付費用	278,690	301,577
役員退職慰労金	187	37
役員退職慰労引当金繰入額	10,175	16,125
研修費	15,411	7,074
採用費	1,614	4,392
地代家賃	779,204	843,602
水道光熱費	188,266	159,346
事務費	178,843	187,830
通信費	34,546	330,211
旅費及び交通費	20,740	18,825
会議費	9,736	8,255
修繕費	1,257	366
保険料	1,757	1,668
支払手数料	916	981
租税公課	49,744	53,920
広告宣伝費	2,988	8,035
交際費	9,879	9,400
諸会費	4,304	4,309
営業費用合計	14,350,279	14,971,840
営業利益	2,178,437	1,759,906
営業外収益		
受取利息	34,949	32,393
有価証券利息	6,005	10,906
雑収入	1,977	570
営業外収益合計	42,931	43,870
営業外費用		
支払利息	3,122	16,608
雑損失	372	48
営業外費用合計	3,494	16,656
経常利益	2,217,874	1,787,120

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	-	12
<b>特別利益合計</b>	-	12
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 18,757	2 9,987
リース資産除却損	-	72
ソフトウェア仮勘定除却損	3 16,459	3 26
契約解約損	4 4,610	4 37,559
<b>特別損失合計</b>	39,827	47,645
税引前当期純利益	2,178,047	1,739,486
法人税、住民税及び事業税	874,600	740,749
法人税等調整額	17,576	23,602
<b>法人税等合計</b>	892,176	717,147
<b>当期純利益</b>	1,285,870	1,022,339

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,500,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000
当期末残高	7,000,000	8,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,048,465	3,698,695
当期変動額		
剰余金の配当	135,640	135,640
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期純利益	1,285,870	1,022,339
自己株式の消却	-	1,774,380
当期変動額合計	349,770	2,387,681
当期末残高	3,698,695	1,311,014

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,638,465	10,788,695
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	135,640	135,640
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,285,870	1,022,339
自己株式の消却	-	1,774,380
当期変動額合計	1,150,229	887,681
当期末残高	10,788,695	9,901,014
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,774,380	1,774,380
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	-	1,774,380
当期変動額合計	-	1,774,380
当期末残高	1,774,380	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,864,085	15,014,315
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	135,640	135,640
当期純利益	1,285,870	1,022,339
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,150,229	886,698
当期末残高	15,014,315	15,901,014
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,864,085	15,014,315
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	135,640	135,640
当期純利益	1,285,870	1,022,339
当期変動額合計	1,150,229	886,698
当期末残高	15,014,315	15,901,014

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,178,047	1,739,486
減価償却費	539,559	533,996
ソフトウェア償却費	1,369,410	1,538,300
長期前払費用償却額	18,555	38,041
退職給付引当金の増減額（は減少）	44,985	54,720
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,762	15,900
賞与引当金の増減額（は減少）	5,591	13,910
受取利息及び受取配当金	40,954	43,299
支払利息	3,122	16,608
有形固定資産除却損	16,684	9,803
リース資産除却損	-	72
ソフトウェア除却損	2,073	183
ソフトウェア仮勘定除却損	16,459	26
営業債権の増減額（は増加）	154,250	146,326
たな卸資産の増減額（は増加）	4,193	4,135
営業債務の増減額（は減少）	574,685	273,086
未払費用の増減額（は減少）	27,265	8,353
未払又は未収消費税等の増減額	41,412	14,372
その他の資産の増減額（は増加）	7,659	14,794
その他の負債の増減額（は減少）	192	553
小計	3,512,084	4,011,496
利息及び配当金の受取額	36,408	36,689
利息の支払額	3,122	16,608
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,179,575	736,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365,795	3,295,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,700,000	1,400,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000	1,700,000
貸付金の回収による収入	1,131	1,165
有形固定資産の取得による支出	370,526	84,436
有形固定資産の除却による支出	3,323	1,823
ソフトウェアの取得による支出	1,421,882	1,492,936
ソフトウェア仮勘定の取得による支出	156,108	30,007
その他の無形固定資産の取得による支出	51	310
長期前払費用の取得による支出	49,899	171,061
関係会社社債の取得による支出	400,000	400,000
その他の支出	-	12,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,800,660	1,892,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	21,653	2,503,972
配当金の支払額	135,640	135,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,294	2,639,612
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	407,840	1,236,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,211	2,954,052
現金及び現金同等物の期末残高	2,954,052	1,717,289

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法により償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)及び顧客との利用契約(リース資産を除く)による契約年数に基づく定額法により償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～5年であります。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～8年であります。 (4) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左

	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受託開発については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受託開発については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の「有形固定資産」中のリース資産は15,476千円、「無形固定資産」中のリース資産は105,188千円、「流動負債」中のリース債務は26,731千円、「固定負債」中のリース債務は101,785千円増加しておりますが、経常利益及び税引前純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 区分掲記されたもの以外に関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 預金 4,643,140千円 長期預金 4,100,000千円	1 区分掲記されたもの以外に関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 預金 6,005,028千円 長期預金 1,200,000千円
2 システム構築に関する開発費については、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に準拠し、今後自社提供するソフトウェアの完成するまでの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しております。	2 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 34,053千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 31,545千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,081千円 工具、器具及び備品 5,602千円 ソフトウェア 2,073千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9,803千円 ソフトウェア 183千円
3 ソフトウェア仮勘定除却損は、システム開発過程における開発計画の変更等の結果、ソフトウェア仮勘定のうち既に要した開発費が仕損じとなったものを、損失処理したものであります。	3 同左
4 契約解約損は、INS1500回線サービス終了に伴うデータ通信サービス契約の解約損であります。	4 契約解約損は、基幹システム更改に伴うデータ通信サービス契約の解約損であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,000			120,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,573			29,573

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,640	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,000		29,573	90,427

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定による取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 29,573株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,573		29,573	

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定による取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 29,573株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月23日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,281	3,000.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月22日

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 4,654,052千円	現金及び預金勘定 6,017,289千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,300,000千円
現金及び現金同等物 2,954,052千円	現金及び現金同等物 1,717,289千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,590,229</td> <td>762,834</td> <td>827,395</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,298,993</td> <td>2,435,824</td> <td>1,863,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,889,223</td> <td>3,198,659</td> <td>2,690,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">954,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,909,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,863,523</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,079,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016,232</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,429</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,590,229	762,834	827,395	ソフトウェア	4,298,993	2,435,824	1,863,168	合計	5,889,223	3,198,659	2,690,564	1年内	954,477千円	1年超	1,909,045	合計	2,863,523	支払リース料	1,079,547千円	減価償却費相当額	1,016,232	支払利息相当額	56,429	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,468,199</td> <td>898,609</td> <td>569,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,037,164</td> <td>1,831,282</td> <td>1,205,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,505,364</td> <td>2,729,891</td> <td>1,775,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">791,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,100,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,891,936</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">970,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">915,092</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,931</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,468,199	898,609	569,589	ソフトウェア	3,037,164	1,831,282	1,205,882	合計	4,505,364	2,729,891	1,775,472	1年内	791,009千円	1年超	1,100,927	合計	1,891,936	支払リース料	970,433千円	減価償却費相当額	915,092	支払利息相当額	39,931
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	1,590,229	762,834	827,395																																																						
ソフトウェア	4,298,993	2,435,824	1,863,168																																																						
合計	5,889,223	3,198,659	2,690,564																																																						
1年内	954,477千円																																																								
1年超	1,909,045																																																								
合計	2,863,523																																																								
支払リース料	1,079,547千円																																																								
減価償却費相当額	1,016,232																																																								
支払利息相当額	56,429																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	1,468,199	898,609	569,589																																																						
ソフトウェア	3,037,164	1,831,282	1,205,882																																																						
合計	4,505,364	2,729,891	1,775,472																																																						
1年内	791,009千円																																																								
1年超	1,100,927																																																								
合計	1,891,936																																																								
支払リース料	970,433千円																																																								
減価償却費相当額	915,092																																																								
支払利息相当額	39,931																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、情報データ中継センターとして、コンピュータサービスを安定的に行うために必要な設備投資計画に照らして、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収金については、そのほとんどが当社の株主でもある信用金庫向けですが、顧客の信用リスクに晒されております。また、一時的な余資は親会社の長期預金および社債に限定して運用しておりますが、市場リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金については、そのほとんどが1か月以内の支払期日ではありますが、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、主要取引先である各信用金庫からの回収を口座振替による自動引落にするなど信用リスクの低減を図っており、また回収期間も1か月程度に抑えております。

親会社が発行する社債については、満期保有目的に限定した上で、金利変動リスクを最小限に抑えるため、残存期間を一定に保つよう計画的な運用を行っております。

営業債務については、各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金収支予定表を作成し、流動性リスクを管理しております。また、営業債権の回収期日を営業債務の支払期日より前にすることで、流動性リスクの低減に努めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,017,289	6,036,749	19,460
(2) 営業未収金	1,988,321	1,988,321	
(3) 関係会社社債	1,100,000	1,121,890	21,890
(4) 長期預金	1,200,000	1,208,900	8,900
資産計	10,305,610	10,355,860	50,250
(1) 営業未払金	1,383,826	1,383,826	
負債計	1,383,826	1,383,826	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社社債

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

負 債

(1) 営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,017,289			
営業未収金	1,988,321			
関係会社社債		1,100,000		
長期預金		1,200,000		
合計	8,005,610	2,300,000		

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	500,000	502,640	2,640
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	199,500	500
合計	700,000	702,140	2,140

2 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		700,000		
合計		700,000		

## 当事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	900,000	922,460	22,460
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	199,430	570
合計	1,100,000	1,121,890	21,890

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)</p> <p>退職給付引当金 414,957千円</p> <p>(注) 1 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用 75,100千円</p> <p>(注) 1 当社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は、203,106千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の計算にあたっては、簡便法(期末自己要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)</p> <p>退職給付引当金 469,677千円</p> <p>(注) 1 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用 85,257千円</p> <p>(注) 1 当社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は、207,562千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

## 5 厚生年金基金制度(複数事業主制度)に関する事項

## (1) 年金制度全体の積立状況(平成20年3月31日)

年金資産の額	1,345,817,213千円
年金財政上の給付債務の額	1,638,798,904千円
差引額	292,981,690千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合

(平成20年3月分掛金拠出額)

当社	14,168千円	
基金全体	6,228,025千円	
当社の掛金拠出額割合		0.23%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186,317千円及び剰余金28,795,373千円であります。

## 5 厚生年金基金制度(複数事業主制度)に関する事項

## (1) 年金制度全体の積立状況(平成21年3月31日)

年金資産の額	1,253,450,027千円
年金財政上の給付債務の額	1,662,844,110千円
差引額	409,394,082千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合

(平成21年3月分掛金拠出額)

当社	14,686千円	
基金全体	6,302,811千円	
当社の掛金拠出額割合		0.23%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815,111千円及び剰余金155,578,971千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,598</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,318</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">280,318</td> </tr> </table>	賞与引当金	74,788千円	未払事業税	25,598	未払事業所税	2,498	役員退職慰労引当金	11,450	退職給付引当金	165,982	繰延税金資産計	280,318	繰延税金資産の純額	280,318	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,224千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,542</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">303,921</td> </tr> </table>	賞与引当金	69,224千円	未払事業税	26,542	未払事業所税	2,473	役員退職慰労引当金	17,810	退職給付引当金	187,870	繰延税金資産計	303,921	繰延税金資産の純額	303,921
賞与引当金	74,788千円																												
未払事業税	25,598																												
未払事業所税	2,498																												
役員退職慰労引当金	11,450																												
退職給付引当金	165,982																												
繰延税金資産計	280,318																												
繰延税金資産の純額	280,318																												
賞与引当金	69,224千円																												
未払事業税	26,542																												
未払事業所税	2,473																												
役員退職慰労引当金	17,810																												
退職給付引当金	187,870																												
繰延税金資産計	303,921																												
繰延税金資産の純額	303,921																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 同左</p>																												

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	290,998	金融業	(被所有) 直接50.8	厚木センター及び神戸センターの賃借等 業務受託 役員の兼任	業務受託料 建物賃借料 他 預金取引 預金利息の 受取 社債の購入 社債利息の 受取	607,923 539,069 38,692,310 34,053 400,000 6,005	営業未収金 未払費用他 現金及び預金 長期預金 未収収益 関係会社社債 未収収益	46,334 84 4,643,140 4,100,000 18,397 700,000 1,154

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預金取引については、会員外レートが適用されております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	490,998	金融業	(被所有) 直接50.8	厚木セン ター及び神 戸センター の賃借等 業務受託 役員の兼 任	業務受託料 建物賃借料 他 預金取引 預金利息の 受取 社債の購入 社債利息の 受取	563,310 596,979 31,865,066 31,545 400,000 10,906	営業未収金 未払費用他 現金及び預 金 長期預金 未収収益 関係会社社 債 未収収益	120,893 132 6,005,028 1,200,000 24,519 1,100,000 1,649

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預金取引については、会員外レートが適用されております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	166,037.97円	1株当たり純資産額	175,843.66円
1株当たり当期純利益金額	14,219.98円	1株当たり当期純利益金額	11,305.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,014,315	15,901,014
普通株式に係る純資産額(千円)	15,014,315	15,901,014
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	120,000	90,427
普通株式の自己株式数(株)	29,573	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	90,427	90,427

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,285,870	1,022,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,285,870	1,022,339
期中平均株式数(株)	90,427	90,427

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	229,453	20,502		249,955	126,329	18,842	123,626
工具、器具及び備品	2,613,131	112,678	262,185	2,463,624	1,867,423	365,084	596,201
リース資産	18,838	1,336,194	90	1,354,943	155,299	151,955	1,199,643
建設仮勘定	62,512	1,420,942	1,469,686	13,767			13,767
有形固定資産計	2,923,935	2,890,317	1,731,961	4,082,291	2,149,052	535,883	1,933,239
無形固定資産							
電話加入権	108,029	310		108,339			108,339
電気通信施設利用権	17,916			17,916	13,078	763	4,838
ソフトウェア	15,618,467	1,654,182	6,186,835	11,085,815	6,761,158	1,374,691	4,324,656
リース資産	125,769	1,454,820		1,580,590	184,189	163,608	1,396,400
ソフトウェア仮勘定	158,622	2,980,415	3,109,030	30,007			30,007
無形固定資産計	16,028,805	6,089,729	9,295,865	12,822,669	6,958,427	1,539,063	5,864,242
長期前払費用	61,984	236,787	15,424	283,347	91,397	38,041	191,950

- (注) 1 工具、器具及び備品の増加額は、主にインターネットバンキングシステムの性能増強、マルチペイメントネットワークシステムの更改等に伴うハードウェア取得であり、全額が「建設仮勘定」からの振替額であります。
- 2 有形リース資産の増加額は、主に基幹系システムの更改等に伴うハードウェアに係るリース資産取得であり、全額が「建設仮勘定」からの振替額であります。
- 3 建設仮勘定の増加額は、上記のとおり「工具、器具及び備品」、「リース資産」等へ振替えた設備の取得であります。
- 4 ソフトウェアの増加額は、主にインターネットバンキングシステムにおける性能増強および機能追加、インターネットチャネルを利用した投信販売のシステム構築、確定拠出年金システムおよび外国為替システムの基盤更改、マルチペイメントネットワークシステムの更改に伴うソフトウェア取得であり、全額がソフトウェア開発の完了に伴う「ソフトウェア仮勘定」からの振替額であります。
- 5 無形リース資産の増加額は、主に基幹系システムの更改等に伴うソフトウェアに係るリース資産取得であり、全額が「ソフトウェア仮勘定」からの振替額であります。
- 6 ソフトウェア仮勘定の増加額は、上記のとおり「ソフトウェア」、「リース資産」等へ振替えたソフトウェア開発費であります。
- 7 建設仮勘定の減少額は、設備増設、機器更改完了等に伴う「工具、器具及び備品」、「リース資産」等への振替による減少であります。
- 8 ソフトウェア仮勘定の減少額は、ソフトウェア開発の完了に伴う「ソフトウェア」、「リース資産」への振替による減少の他、投信販売システム機能追加の取止めに伴う開発仕損の除却額であります。
- 9 長期前払費用の増加額は、主に基幹系システムの更改等に伴うものであります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	26,731	88,190	2.4	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,785	470,056	2.3	平成23年5月2日～ 平成30年1月31日
合計	128,516	558,246		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	90,212	92,284	81,207	64,224

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	186,971	173,061	186,971		173,061
役員退職慰労引当金	28,625	16,125	212	12	44,525

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退職慰労金の一部減額によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	884
預金の種類	
普通預金	1,716,405
定期預金	4,300,000
小計	6,016,405
合計	6,017,289

## ロ 営業未収金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
		岡崎信用金庫	23,345	埼玉縣信用金庫	21,288	多摩信用金庫	19,499
信用金庫	1,326,340						
その他	661,981	(社)しんきん保証基金	351,476	信金中央金庫	120,893	各共同事務センター	111,271
合計	1,988,321						

## 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,841,994	17,568,333	17,422,007	1,988,321	89.8	39.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、当期発生高等には消費税等が含まれております。

## ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
しんきん法人インターネットバンキングサービス	3,469
操作マニュアル他	
合計	3,469

## 二 関係会社債

銘柄	金額(千円)
第214回 信金中金債(5年)	100,000
第217回 信金中金債(5年)	100,000
第220回 信金中金債(5年)	100,000
第223回 信金中金債(5年)	100,000
第226回 信金中金債(5年)	100,000
第229回 信金中金債(5年)	100,000
第232回 信金中金債(5年)	100,000
第235回 信金中金債(5年)	100,000
第238回 信金中金債(5年)	100,000
第241回 信金中金債(5年)	100,000
第244回 信金中金債(5年)	100,000
合計	1,100,000

## ホ 長期預金

預入先	金額(千円)
信金中央金庫	1,200,000
合計	1,200,000

流動負債  
営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	447,951
(株)富士通アドバンスソリューションズ	277,410
(株)日立製作所	267,785
(株)インターネットイニシアティブ	97,516
日興システムソリューションズ(株)	72,574
その他	220,588
合計	1,383,826

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株式を譲渡するときは、定款第8条の規定により取締役会の承認が必要となります。

2 貸借対照表及び損益計算書は、当社ホームページ(<http://www.shinkin.co.jp/ssc/kessan/index.html>)に掲載しております。

3 平成17年6月22日開催の第21回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、株券不発行といたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第26期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社しんきん情報システムセンター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しんきん情報システムセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しんきん情報システムセンターの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社しんきん情報システムセンター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しんきん情報システムセンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しんきん情報システムセンターの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。